

デジタル技術を駆使して事業やサービスの変革、業務効率化を目指すデジタルトランスフォーメーション（DX）の波がJAに広がっている。DXの先進JAへの取材では、紙を使った職員の勤怠管理や会計業務、農産物の出荷管理などを過去のものにする強い意志を感じた。デジタル技術は、人手不足が深刻化する農業・農村を下支える新たなインフラだが、推進するためには、実際にツールを使う農家やJA職員など現場の理解を得ることが鍵となる。技術の新しいさを押し付ける“一方通行のDX”ではなく、現場との対話を重ね、ニーズに合った技術を導入する“双方向のDX”の広がりを期待したい。

「デジタル化は利用者に価値を感じてもらえることが大前提」。業務のデジタル化の先進JA、三重県JA伊勢を取材した際に、IT・DX対策課を率いる南平拓也課長の言葉が強く印象に残った。同JAでは、農家の出荷伝票や水稻苗の注文様式、共同乾燥施設の利用申し込



JA伊勢では出荷伝票のデジタル化などDXが進む（三重県伊勢市で）

みなどをデジタル化し、全てスマートフォンから手続きができる。出荷伝票の入力・集計では作業時間を1時間から5分程度まで削減するなど効果を上げる。

デジタル化の過程で特に重視しているのが利用者の「納得感」だ。同課は農家やJA職員へのヒアリングを重ね、求められる機能を明確化。そこからデジタル化のツールを自前で開発した。スマホに表示される文字の大きさ一つでも即座にシステムに反映できるのが強みだ。

地方の人口減少で、JAも職員確保が悩みの種だ。JAの広域化も進み、業務効率化は急務。デジタル化が課題解決の大きな鍵を握る。全てのJAがツールを自作できるわけではないが、利用者の声に耳を傾け、できる限り現場の理解を得ながら進めるデジタル化こそJAに求められているのではないか。どれだけ技術が進歩しても、礎となるのは、原点である組合員との「対話」だ。

（郡司凜太郎）